

平成30年度「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」支援対象者募集要項

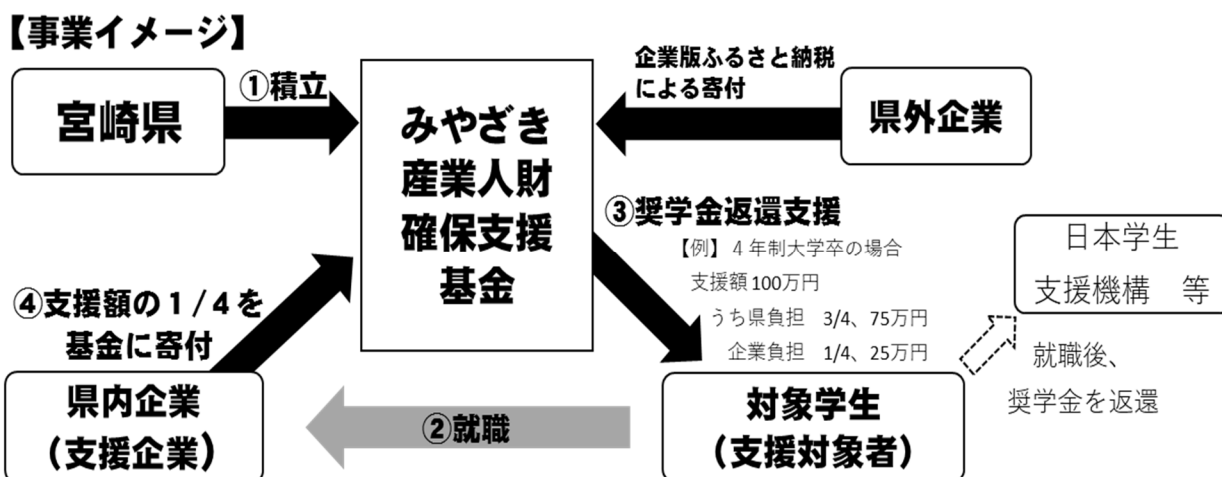
1 趣旨

若者の宮崎県内の企業等への就職を促進し、本県からの人口流出を抑止することにより、今後の地域や産業の担い手を確保し、本県経済の活性化による真の地方創生の実現を図る必要があります。

また、県内の大学等に在籍する学生の奨学金貸与率は5割を超えており、若者の県内定着を促進する上では、奨学金の返還支援が重要な課題となっております。

そこで、宮崎県では、「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」を実施することとし、返還支援の対象となる支援対象者を次のとおり募集します。

2 本事業のイメージ



3 募集対象者

次の各号のいずれにも該当する方を対象とします。

- (1) 大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程）の平成30年度卒業予定者又は既卒者
- (2) 独立行政法人日本学生支援機構奨学金、宮崎県育英資金又は宮崎県奨学会奨学金の貸与を受けている（受けていた）者で返還を滞納していない者
- (3) 平成31年度中に、別表「支援企業一覧」中の企業に正規雇用により就職する者

4 募集人員

40名程度

5 応募期間

平成30年10月1日(月)から平成31年2月6日(水)まで(必着)

6 返還支援金の交付

本事業による返還支援金の額は、支援対象者が借り入れた奨学金の返還総額のうち元本相当額の二分の一又は下表に定める支援限度額のいずれか低い方の額とし、県は、交付申請のあった学生等に対し、本事業の支援企業に就職してから一定期間が経過した時点において、下表に定めるとおり返還支援金を交付します。

(表) 返還支援限度額及び交付額

	支援限度額 (円)	交付額		
		一年経過時	三年経過時	五年経過時
大学院・6年制大学	1,500,000	返還総額のうち元本相当額の二分の一又は支援限度額のいずれか低い方の額に0.3を乗じて得た額	返還総額のうち元本相当額の二分の一又は支援限度額のいずれか低い方の額に0.3を乗じて得た額	返還総額のうち元本相当額の二分の一又は支援限度額のいずれか低い方の額から、一年経過時及び三年経過時に交付した額の合算額を控除して得た額
4年制大学	1,000,000			
短大・高専・専修学校 専門課程	500,000			

【例 4年制大学を卒業した支援対象者に対し返還支援を行う場合】

1 支援額の考え方

借り入れた総額の二分の一と支援限度額を比較し、低い方が支援額となる。

2 算定の例(在学中に総額240万円の貸与を受けた場合)

貸与額：240万円(元本相当額)

支援額：240万円 × 1/2 = 120万円 > 100万円(支援限度額)

上記より、100万円が支援額となる。

3 支援金交付の例

1年経過時： 30万円(うち支援企業負担分7.5万円)

3年経過時： 30万円(うち支援企業負担分7.5万円)

5年経過時： 40万円(うち支援企業負担分10万円)

合 計：100万円(うち支援企業負担分25万円)

7 応募の方法

次の書類一式を、下記提出先まで持参又は郵送により提出してください。

(1) 大学等の在学生

- ア 認定申請書
- イ 支援企業の推薦書
- ウ 奨学金貸与証明書又はこれに準ずるもの（貸与機関が発行したもの）
- エ 大学等の卒業見込証明書
- オ 学業成績証明書（直近のもの）

(2) 大学等の既卒者

- ア 認定申請書
- イ 支援企業の推薦書
- ウ 奨学金返還証明書又はこれに準ずるもの（貸与機関が発行したもの）
- エ 大学等卒業証明書・修了証明書の写し

8 支援対象者の決定

7の提出書類をもとに、学業成績等を総合的に勘案して選考の上決定し、文書にて通知します。（平成31年3月末を予定）

ただし、次の事由に該当した場合は、支援対象者の決定を取り消します。

- (1) 奨学金の貸与を取り消された場合
- (2) 認定を受けた年度中に大学等を卒業できなかった場合
- (3) 予定していた時期に支援企業に就職しなかった場合
- (4) 支援企業に就職後5年を経過する前に離職した場合
- (5) 奨学金の返還が滞った場合
- (6) 奨学金の返還が免除された場合
- (7) その他、決定を取り消すことが相当であると知事が認めた場合

9 応募先・問合せ先

宮崎県総合政策部 産業政策課 産学官連携推進担当
〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号
電話：0985-26-7967 ファクシミリ：0985-26-0047
電子メール：sangyouseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

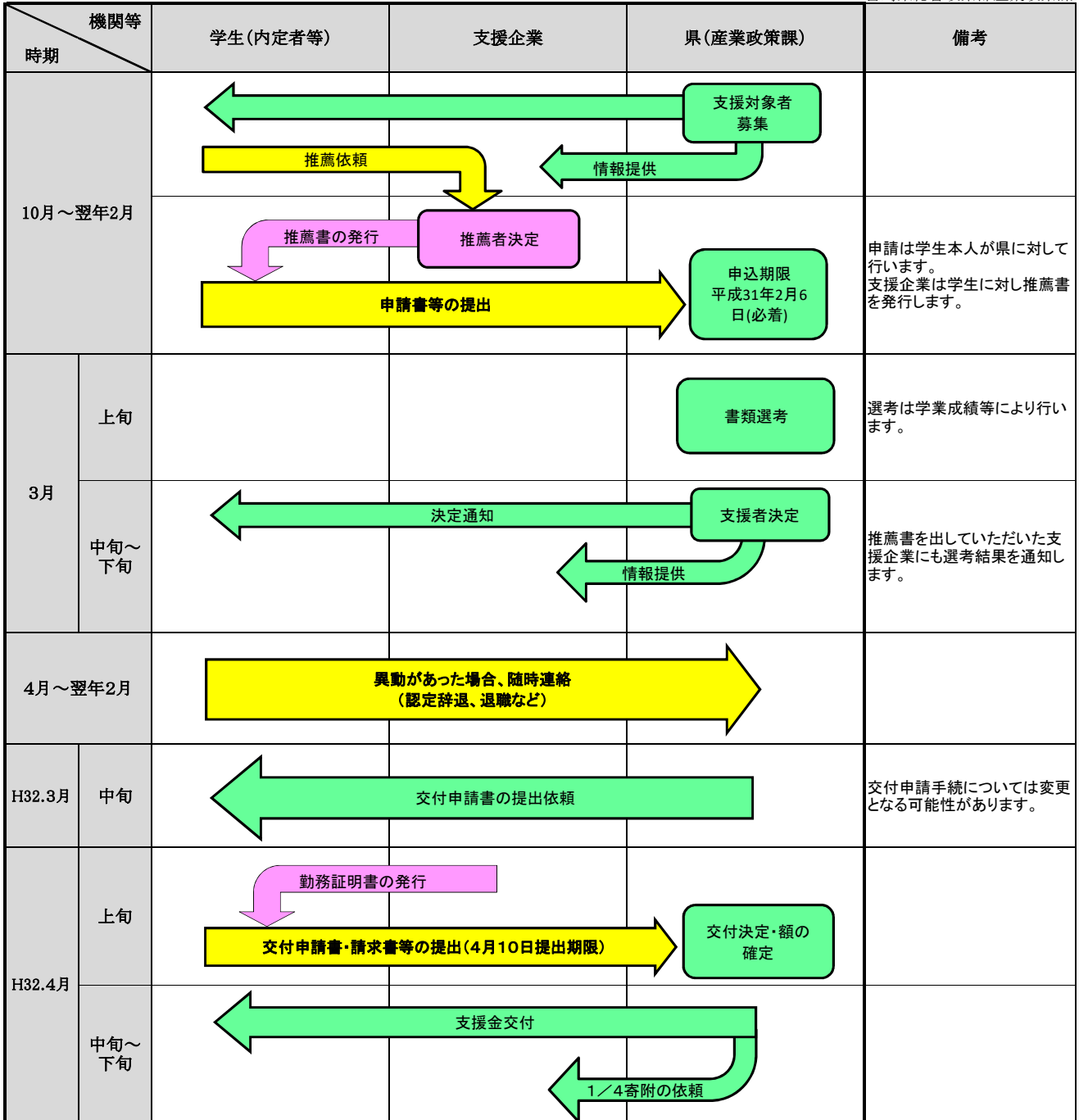
No.	企業名	所在地	代表者氏名	業種
1	株式会社岡崎組	宮崎市大字恒久1800-1	代表取締役 岡崎 勝信	建設業
2	株式会社九南	宮崎市大字赤江2番地	代表取締役 黒川 浩之	建設業
3	株式会社田村産業	宮崎市福島町3丁目2-1	代表取締役 田村 努	建設業
4	巴設備工業株式会社	宮崎市高洲町18番地8	代表取締役 下水流 靖紀	建設業
5	大淀開発株式会社	都城市上長飯町5427番地1	代表取締役 堀之内 芳久	建設業・製造業
6	吉原建設株式会社	都城市中原町32街区1号	代表取締役 吉原 政秀	建設業
7	株式会社リブハウジング	都城市吉尾町1985番地5	代表取締役 福重 伊織	建設業
8	有限会社椎原通信建設	小林市水流迫662番地1	代表取締役 椎原正孝	建設業
9	鷗尾工業株式会社	西都市大字調殿223-1	代表取締役 中川 靖浩	建設業
10	株式会社興電舎	延岡市浜町222番地1	代表取締役 甲斐 稔康	建設業
11	旭建設株式会社	日向市向江町1丁目200番地	代表取締役 黒木 繁人	建設業
12	株式会社内山建設	日向市大字富高93-1	代表取締役 内山 雅仁	建設業
13	株式会社増田工務店	児湯郡高鍋町大字北高鍋4750番地	代表取締役社長 増田秀文	建設業
14	株式会社創建	日向市大字塩見15232-1	代表取締役 安藤 靖	総合建設コンサルタント
15	大神設計株式会社	福岡県福岡市南区柏原1-4-11	代表取締役 大神 誉央	専門・技術サービス業（建設）
16	株式会社南日本環境センター	延岡市小野町4138-1	代表取締役 蓑田 章	環境衛生業
17	株式会社共立電機製作所	宮崎市高岡町高浜1495番地55	代表取締役 米良 充典	製造業
18	マイクロエース株式会社	宮崎市花ヶ島町京出1411-1	代表取締役 柳 義一	製造業
19	宮崎酸素株式会社	宮崎市祇園2丁目140番地	代表取締役社長 岩切 充弘	製造業
20	株式会社ラディッシュ	宮崎市中央通1-1	代表取締役 佐藤 龍三郎	製造業・レストラン業
21	ランバー宮崎協同組合	宮崎市高岡町上倉永2515	代表理事 久保 国弘	製造業
22	株式会社システム技研	都城市吉尾町1989-1	代表取締役 長峯 清隆	製造業
23	フュージョン株式会社	都城市都島町1150番地1	代表取締役 赤木 八寿夫	製造業
24	宮崎高砂工業株式会社	都城市山之口町山之口3388-1	代表取締役社長 仙臺 真理	製造業
25	吉玉精鍍株式会社	延岡市大武町39番24号	代表取締役社長 吉玉 典生	製造業
26	株式会社ニチワ	日南市上方1765番地	代表取締役 橋本 佳隆	製造業
27	宮崎富士通コンポーネント株式会社	日南市大字東弁分乙1011番地	代表取締役 岡本 良夫	製造業
28	株式会社アキタ製作所	日向市大字日知屋16390	代表取締役 秋田 浩二	製造業
29	アミューズ株式会社	日向市大字平岩8356番地	代表取締役 赤木 八寿夫	製造業
30	株式会社日向中島鉄工所	日向市大字日知屋17148番地9	代表取締役社長 島原俊英	製造業
31	九州オリンピック工業株式会社	東諸県郡国富町大字森永2964番地5	代表取締役 宮原 英輔	製造業
32	赤江機械工業株式会社	東諸県郡綾町大字入野4897番地1	代表取締役 毛利 武雄	製造業
33	株式会社吉川アールエフセミコン	児湯郡新富町大字上富田4637-1	代表取締役 吉川 修平	製造業
34	アリマン乳業有限会社	児湯郡川南町大字平田1238	代表取締役 三浦 崇	製造業
35	株式会社TSIソーイング	山形県米沢市大字花沢字上ノ町東六387番地4	代表取締役 西内 涉	製造業

No.	企業名	所在地	代表者氏名	業種
36	株式会社サンライズネットワークス	宮崎市日ノ出町263-1	代表取締役 瀨松 裕樹	情報サービス業
37	スパークジャパン株式会社	宮崎市柳丸町85番地	代表取締役社長 岡田 憲明	情報サービス業
38	株式会社システム開発	宮崎市大橋3丁目101番地1号	代表取締役 原野 茂盛	情報サービス業
39	株式会社アプロード	東京都千代田区神田小川町1-11 金子ビル5階	代表取締役 岩佐 彰彦	情報サービス業
40	株式会社AVOCADO	高知県高知市帯屋町1-14-9	代表取締役社長 本城 嘉太郎	情報サービス業
41	植松商事株式会社	宮崎市橘通西4-2-30	代表取締役社長 植松 孝一	卸・小売業
42	植松エネルギー株式会社	宮崎市橘通西4-2-30	代表取締役社長 植松 孝一	卸・小売業
43	株式会社加藤工機	宮崎市日ノ出町47番地	代表取締役 加藤 好孝	卸売業
44	米良電機産業株式会社	宮崎市別府町4-33	代表取締役 米良 充典	卸売業
45	株式会社マルイチ	日向市江良町4丁目110-3	代表取締役 高木 大	飲食料品小売業
46	有限会社丘の上薬局	日向市亀崎西2丁目137番地	代表取締役 吉田 武史	薬局小売業
47	植松産業株式会社	宮崎市橘通西4-2-30	代表取締役社長 植松 孝一	ホテル・レストラン業
48	有限会社小丸新茶屋	児湯郡高鍋町大字北高鍋4622-7	代表取締役社長 植松 孝一	飲食業
49	有限会社あおき	宮崎市大島町南窪847番地3	代表取締役 金丸 宜裕	高齢者福祉業
50	株式会社西日本福祉サービス研究所	都城市中原町32街区1号	代表取締役 吉原 正和	高齢者福祉業
51	有限会社ウエハラ	小林市野尻町東麓2658-86	代表取締役 上原 幸久	高齢者福祉業
52	社会福祉法人 つくしんぼ福祉会	延岡市塩浜町3-1752-9	理事長 塩満 克也	保育福祉業
53	医療法人継尚会 園田鷹尾歯科医院	都城市南鷹尾町18街区8号	理事長 園田 継昭	歯科医療
54	フェニックスリゾート株式会社	宮崎市大字塩路字浜山3083番地	代表取締役社長 松永 裕文	サービス業
55	株式会社西の丸	東臼杵郡門川町中須4丁目29番地	代表取締役 西谷 淳	サービス業
56	株式会社イーストウインド	山口県下関市赤間町1番16号	代表取締役 朴 東元	サービス業
57	有限会社トウカイピア	宮崎市下北方町野田628-5	代表取締役 中原 公一	保険代理店業
58	株式会社ウィズネス	宮崎市生目台東1丁目20-1	代表取締役社長 黒木 雄一	美容業
59	都城森林組合	都城市早鈴町5085	代表理事組合長 岩松 節男	林業
60	宮崎県森林組合連合会	宮崎市橘通東1丁目11番1号	代表理事会長 甲斐 若佐	複合サービス業
61	延岡農業協同組合	延岡市川原崎町281番地1	代表理事組合長 山本 照弘	複合サービス業
62	尾鈴農業協同組合	児湯郡川南町大字川南13658-1	代表理事組合長 河野 康弘	複合サービス業

(順不同)

平成30年度 奨学金返還支援事業の流れ

宮崎県総合政策部産業政策課



平成 年 月 日

宮崎県知事 殿

平成30年度「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」支援対象者認定申請書

支援対象者の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

申請者	住所	〒			
	ふりがな 氏名	印			
	生年月日	年	月	日	性別 男・女
	電話番号	自宅		携帯	
	メールアドレス				
修学先 ※既卒者については奨学金貸与を受けていた時点の修学先	名称				
	学部・学科名		学年		
	卒業(予定)年月	平成	年	月	卒業(予定)
	出身高校所在地 (都道府県)				
借受奨学金	名称	①		②	
	区分	無利子・有利子		無利子・有利子	
	金額	円/月 (総額 円)		円/月 (総額 円)	
	借受期間	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
内定等	内定等の状況	<input type="checkbox"/> 内定 <input type="checkbox"/> 内々定 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	就職予定先 (支援企業名)				
	就職予定企業の 本社等の所在地				
	就職予定日	平成	年	月	日

(記載上の注意事項)

1. 複数の奨学金を借り受けている場合はすべて記載してください。
2. 内定等を得た支援企業からの推薦書を添付してください。

平成30年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 殿

「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」支援対象者認定申請書

支援対象者の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

申請者	住所	〒 888-0001 宮崎市橋通東2丁目10番1号		
	ふりがな氏名	みやざき 宮崎 ひなた 印		
	生年月日	平成×年×月×日	性別	男・ 女
	電話番号	自宅 0985-××-×××	携帯	080-×××-×××
	メールアドレス	Miyazaki-hinata@×××.××.jp		
修学先 ※既卒者については奨学金貸与を受けていた時点の修学先	名称	〇〇 大学		
	学部・学科名	〇〇 学部 〇〇 学科	学年	4年
	卒業(予定)年月	平成 31 年 3 月卒業(予定)		
	出身高校所在地(都道府県)	宮崎県		
借受奨学金	名称	①	日本学生支援機構奨学金	
		②	日本学生支援機構奨学金	
	分	無利子 ・有利子		無利子・ 有利子
	額	45,000円/月 (総額 2,160,000 円)		100,000円/月 (総額 4,800,000 円)
受期間	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日		平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	
内定等の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 内定 <input type="checkbox"/> 内々定 <input type="checkbox"/> その他()			
推薦書を添付した企業を記載してください。	就職予定先(支援企業名)	〇〇 株式会社		
	就職予定企業の 本社等の所在地	宮崎市〇〇番地〇〇		
	就職予定日	平成31年4月1日		

(記載上の注意事項)

- 複数の奨学金を借り受けている場合はすべて記載してください。
- 内定等を得た支援企業からの推薦書を添付してください。

支援企業推薦書

平成 年 月 日

宮崎県知事 殿

本社等の所在地

企業等の名称

代表者の役職及び氏名

印

次の者は、当社で正規雇用する予定であり、奨学金返還支援対象者として適格であると認められますので、推薦します。

氏 名		性 別	男 ・ 女
修学先等の名称			
学 部 学 科 名		学 年	
推 薦 理 由 (人物所見等)			
採用予定日	平成 年 月 日		
企業連絡先		企業担当者氏名	

(注) 正規雇用とは、雇用期間の定めのない契約に基づく雇用とし、賞与、退職金、諸手当等において、就業規則等で定める通常の職員と同様の扱いとなる雇用形態をいう。